

検討事項案

1. 趣旨

18年度に始まった投資・除却調査は、今後も引き続き実施していく必要があります。他方、投資・除却調査をとりまく環境には厳しいものがあります。台帳があったので記入は簡単だったという意見がある一方で、記入者負担が大きく次回は協力できないという意見もあります。必要データの収集や回収率向上のためには、客体側との協力関係を築くことが必要です。

記入者負担軽減策 と 調査結果還元策 が 重要な意味を持つと考えます。なお、以下の「事項」は議論の参考にしてもらおうためのものです。

2. 検討事項(例)

- (1) 調査の実施と回収状況。残された課題。
- (2) 集計に関する「産業格付」と「規模格付」の方法。
 - ① 回収調査票での「産業と規模」情報の反映方法。
 - ② 総務省が実施する事業所・企業調査での産業格付けと同様の結果を投資・除却調査で得るための、何か方策はあるか。
 - ③ 産業間移動をどのようにして把握すべきか。調査票への記述と移動の実態との関係。→ どのようにすれば、調査から産業間移動を的確に把握できるか。
- (3) 規模別産業別に集計を行なうことから、個々のセルの中には、回収件数が1件や2件の場合がある。この場合、客体から回収された調査票の内容が開示されないよう秘匿処理を施す必要がある。的確な秘匿方法について。
- (4) 客体や経団連への結果の還元方策に関するご意見。アイデア。
- (5) その他のご意見

(以上)